

事務事業評価表 平成22年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実

施策 青少年健全育成の推進

基本事業 心のケアの充実

事業名 **児童生徒健全育成事業（いじめ・不登校対策事業）**

[0470]

部名	教育部	事業開始年度	- 年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>いじめ・不登校で悩みを抱える児童生徒及びその保護者並びに教育関係者</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>いじめ・不登校に悩む児童生徒を支援する。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>いじめ・不登校の専用窓口を開設し、専任指導員1名が(月から金の10時から17時まで)電話、面接相談に対応。 毎週第1第2第3火曜日午前9時30分から午前11時30分まで、青年センターに臨床心理士を配置し、カウンセリングにあたる。 不登校児童生徒を対象に、子ども家庭課とタイアップして、活動場所を移動して体験活動を主としたケア事業のほか、学習活動を主としたスポットケア事業を実施。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	いじめに悩む児童生徒数(取得困難)	人				
対象指標2	不登校児童生徒数	人	89	88	93	88
活動指標1	いじめ相談件数	件	15	12	15	15
活動指標2	不登校相談件数	件	49	34	37	35
成果指標1	いじめの解消率	%	76	80	100	80
成果指標2	再登校率	%	22	19	22	20
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	2,455	2,486	2,502	3,076
正職員人件費(B)		千円	10,468	10,448	10,373	10,410
総事業費(A)+ (B)		千円	12,923	12,934	12,875	13,486

費用内訳	
21年度	報酬 2,139千円、報償費 25千円、旅費 91千円、需用費 223千円、役務費 24千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	いじめ・不登校の増加。	事業を取り巻く環境変化	家庭環境や教育環境、社会背景など児童生徒を取り巻く環境の変化により不登校児童生徒数が全国的に数多く存在し、本市においても同一事情にある。またいじめの問題についても教育上の大きな課題となっている。
--------	-------------	-------------	---

21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1) 税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

義務的事務事業
 妥当である
 妥当性が低い

理由・
 根拠は？

義務教育就学中の児童生徒における学校生活での問題行動解消に向けての支援をおこなうことは妥当である。

(2) 上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

貢献度大きい
 貢献度ふつう
 貢献度小さい
 基礎的事務事業

理由・
 根拠は？

問題保有者への専門的指導助言、情報の提供などからカウンセリングとの接点などが見出され、再登校に結びつく可能性が高い。

(3) 計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでていない理由、でていない理由は何ですか？

あがっている
 どちらかといえばあがっている
 あがらない

理由・
 根拠は？

心理的側面が大きな部分を占めていることが大きい中で即効的な効果は期待しがたいものであり、また、次々と入れ替わる児童生徒に対し、個々人への対応は類型化することは難しく一人ひとりの第1歩からの対応が必要である中、対象となる児童生徒の大きな変化は生じていない。

(4) 成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

成果向上余地 大
 成果向上余地 中
 成果向上余地 小・なし

理由・
 根拠は？

心理的、情緒的側面の大きい問題で一人ひとり様々な対応が対症的に必要とされる。即効性は期待し難く、年々入れ替わる児童生徒に対してそれぞれ第1歩からの対応が必要である。

(5) 現状の成果を落とさずにコスト（予算 + 所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

ある
 ない

理由・
 根拠は？

マンパワーが主となる事業内容であり、特に教育相談業務は個人情報の保護等の視点などからボランティアになじまないものであり、公的機関が実施することが期待されている。